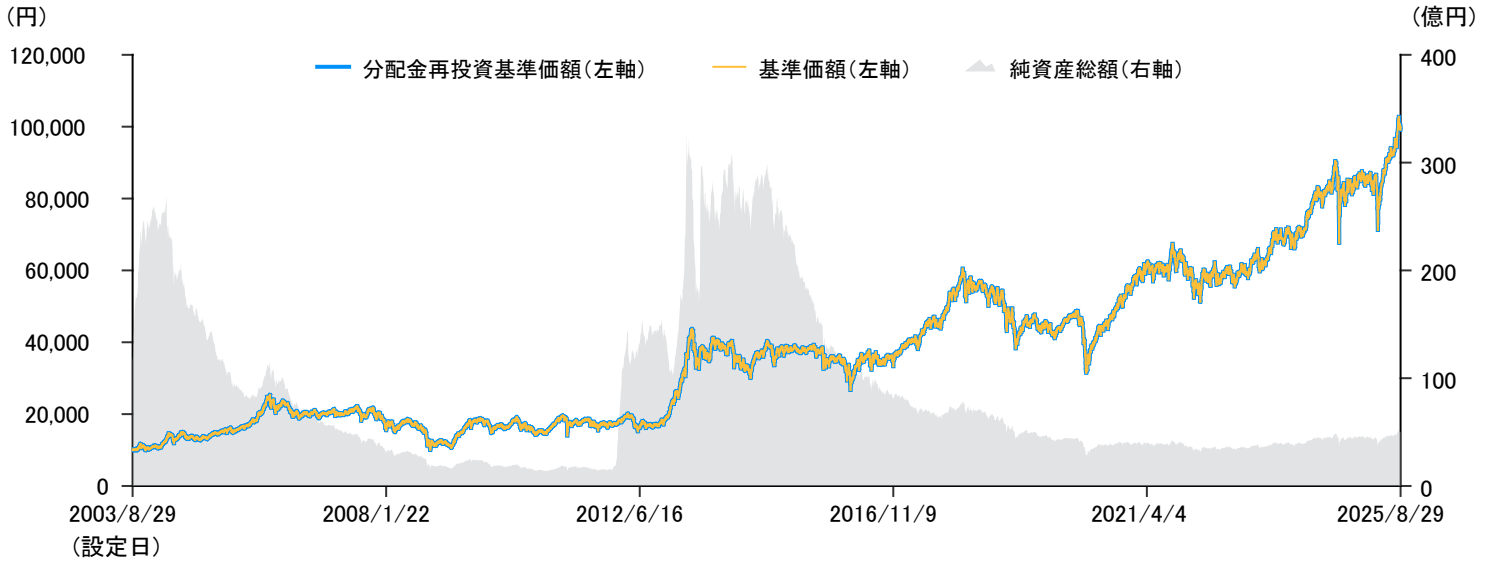


JPMジャパン・ディスカバリー・ファンド

追加型投信／国内／株式

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
■ ファンド	4.6%	10.4%	21.0%	19.5%	64.7%	111.6%	897.3%

- ・ 基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ・ 騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	99,731円
純資産総額	50.0億円

ポートフォリオ情報

銘柄数	63
資産構成比率	100.0%
株式組入比率	98.8%
投資信託組入比率	－
先物等組入比率	－
現金等	1.2%

過去5期の分配金実績

第18期	2021年8月	0円
第19期	2022年8月	0円
第20期	2023年8月	0円
第21期	2024年8月	0円
第22期	2025年8月	0円
設定来累計		0円

- ・ 投資信託には不動産投資信託(REIT)も含まれます。
- ・ 「ポートフォリオ情報」における比率は純資産総額比です。
- ・ 売買等の計上タイミングの影響や市場環境の急激な変動により、一時的に株式組入比率が100%を超える場合があります。

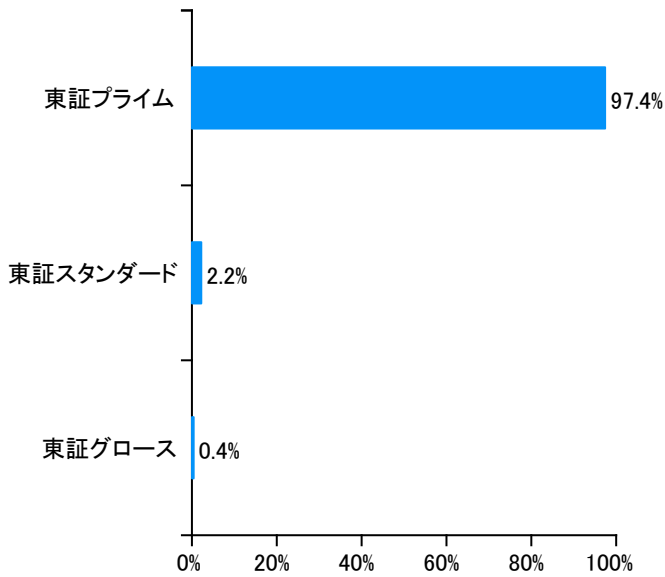
- ・ 分配金は、1万口当たり、税引前です。
- ・ 上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

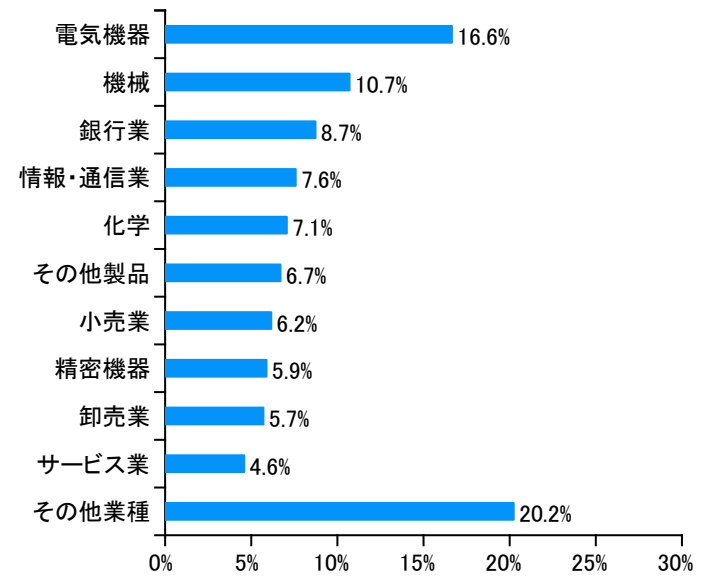
JPMジャパン・ディスカバリー・ファンド

ポートフォリオの状況

市場別構成比率



業種別構成比率



- ・市場別、業種別構成比率は組入有価証券を100%（先物は含まれません。）として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
- ・業種は東証33業種をもとに分類しています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

JPMジャパン・ディスカバリー・ファンド

ポートフォリオの状況

組入上位10銘柄(2025年7月末現在)

	銘柄			銘柄紹介
	市場	業種	比率	
1	ソニーグループ			半導体、民生機器などのエレクトロニクス、金融、ゲーム、エンターテインメントなど多岐に渡る事業を展開しているコングロマリット。
	東証プライム	電気機器	5.8%	
2	任天堂			ゲーム機のハードやソフトなどの家庭用レジャー機器の製造及び販売を行う。また、スマートフォンなどのスマートデバイス向けにもゲームコンテンツを提供している。
	東証プライム	その他製品	4.0%	
3	IHI			航空エンジン、防衛、エネルギー、社会インフラ、産業機械などの分野で事業を展開する総合重工業メーカー。特に、航空エンジン事業の高収益性と防衛事業の成長が顕著で、スペアパーツの需要増加も収益向上に寄与。
	東証プライム	機械	4.0%	
4	日立製作所			創業100年を超える総合電機・重電グループ企業。電力・インフラ、情報通信、建機、高機能材料、電気機器、オートモーティブなど、幅広い分野で世界的に事業を展開している。
	東証プライム	電気機器	3.9%	
5	楽天銀行			楽天グループの顧客基盤を生かしたクロスセルに強みを持つネット銀行大手。
	東証プライム	銀行業	3.6%	
6	日本酸素ホールディングス			産業ガス国内トップシェアで、世界大手の一角。M&Aや事業買収も積極的に活用し、グローバル体制を構築してきた。
	東証プライム	化学	3.5%	
7	東京海上ホールディングス			保険持株会社であり、東京海上日動火災保険をはじめとした傘下の損害保険会社や生命保険会社などの経営管理や、保険業に関わる付帯業務を行う。海外における保険事業も、海外保険会社の合併・買収で拡大している。
	東証プライム	保険業	3.0%	
8	伊藤忠商事			繊維発祥の総合商社大手で、傘下にファミリーマートなど多くの有力企業を抱え、繊維、食品、生活資材、情報通信、金融などの非資源分野に幅広く事業展開している。
	東証プライム	卸売業	2.9%	
9	HOYA			半導体製造用マスクブランクスなどのエレクトロニクス事業、メガネレンズやコンタクトレンズ店舗運営などのヘルスケア事業などを行う。
	東証プライム	精密機器	2.7%	
10	三井E&S			船舶用エンジンと港湾クレーンの大手。構造改革を遂行し、過去に手掛けていた造船やエンジニアリング事業から撤退し、競争力のある事業に経営資源を集中。
	東証プライム	機械	2.4%	

- ・ブルームバーグ、各社ホームページ等をもとに、J.P.モルガン・アセット・マネジメント作成。
- ・上記組入上位10銘柄は基準日の前月末の情報です。個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。
- ・比率は純資産総額比です。
- ・業種は東証33業種をもとに分類しています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

JPMジャパン・ディスカバリー・ファンド

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

8月の株式市場は、米雇用統計を背景とした米国の利下げ観測の高まりや、日米関税交渉における認識齟齬解消へ向けた進展、市場予想より良好な企業業績に支えられ上昇し、TOPIX(東証株価指数)と日経平均株価はともに史上最高値を更新しました。その後は、日本の4-6月期GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回るも、高値警戒感からレンジ内での推移となり、月間では上昇しました。

東証33業種別株価指数を見ると、騰落率が上位となった業種は、主に非鉄金属、鉱業、電気・ガス業などで、下位となった業種は、主に海運業、繊維製品、医薬品などでした。

運用状況

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は前月末比で上昇しました。

個別銘柄においては、船舶用エンジンや港湾クレーンなどの大手メーカー、グループの顧客基盤を活用したクロスセルに強みを持つネット銀行、バドミントン用品世界大手であるスポーツ用品メーカー、自動車用タイヤの大手メーカー、複数のIP(知的財産)をグローバルに展開するエンターテインメント企業、などがプラスに寄与しました。

一方で、航空エンジン、防衛、エネルギーなど複数の分野で事業を展開する機械メーカー、セラミック放熱基板などを製造するメーカー、世界的に工作機械を手掛ける機械メーカー、IT関連などを手掛けるコンサルティング企業、国内外にて生活雑貨、化粧品、食品などを展開する小売企業、などがマイナスに寄与しました。

市場見通しと今後の運用方針

日米関税交渉の合意や市場予想より良好な決算等を受けて、8月にTOPIXと日経平均株価はともに史上最高値を更新しました。しかし、未だ日米間で合意内容に認識齟齬が存在するほか、分野別関税についても警戒が必要と考えます。今後もトランプ政権の動向は流動的な状況が継続すると考えられますが、状況を注視しつつ個別で株価に過剰反応が起きていないかを吟味することが重要です。

銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、前年同期を上回る自社株買い発表額や親子上場の解消が増加するなどの進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT(モノのインターネット)やAI(人工知能)の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
- ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック(金融とITの融合)、リアルエステートテック(不動産とITの融合)、HRテック(人材・人事とITの融合)、i-Construction(建設とITの融合)関連の企業
- ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
- ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
- ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
- ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
- ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
- ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
- ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待されるFA(工場自動化)関連企業
- ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
- ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業
- ・国内外の防衛予算増強が追い風となる防衛関連企業
- ・コーポレート・ガバナンスの向上により資本効率や事業ポートフォリオの改善などが期待できる企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー(駆動力)を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

・上記運用状況の基準価額の変動については、前記の「騰落率」をご覧ください。

※上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

- 東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から新興市場上場銘柄まで幅広く投資対象*1とし、特に、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄で、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄に主として投資することで、収益の獲得を狙います。また、市場環境に応じて機動的な運用を行うことで売買益を追求します。

*1 時価総額500億円未満の企業に積極的に投資を行う場合もあります。

2 運用チームの市場予測に基づいて、原則として株式の組入れ比率を70%程度～100%の範囲で調整します。

- 株式組入れ比率の調整は、現金比率を30%程度を上限に高めることにより行います。これにより、ファンドの基準価額の推移は日本の株式市場の動きとは異なる場合があります。

3 銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。

- 運用チームが業種にこだわらず企業取材*2を行うことにより、業種間の比較が容易になります。企業取材においては、事業戦略の優位性や経営陣の質の見極めに重点を置いており、特に経営陣との対話を重視しています。これらを総合的に分析し、銘柄の選定に反映します。
- 運用チームによる横断的・多面的な企業取材に加えて、他の運用チームや調査部門との情報共有を積極的に行っているほか、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを積極的に活用することで調査・運用能力を強化しています。

※ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。

※企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

*2 委託会社を含むJ.P.モルガン・アセット・マネジメント内の日本株式担当者による企業取材件数の合計は、年間延べ約4,700件(2024年実績)です。

・資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に国内株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。
銘柄選定方法に関するリスク	銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行います。したがって、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場とは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価もより大きく変動することがあります。
流動性リスク	ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益（経費^{*1}控除後の配当等収益^{*2}および有価証券の売買益^{*3}）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

^{*1} 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。
^{*2} 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。
^{*3} 評価益を含みます。

JPMジャパン・ディスカバリー・ファンド

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購 入 価 額	購入申込日の基準価額とします。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。
換 金 価 額	換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。換金時に手数料はかかりません。
換 金 代 金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申 込 締 切 時 間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
信 託 期 間	2003年8月29日から2028年8月28日（休業日の場合は翌営業日）までです。（設定日は2003年8月29日です。）
決 算 日	毎年8月28日（休業日の場合は翌営業日）です。
収 益 分 配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課 税 関 係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となりますが、このファンドは、NISAの対象ではありません。また、配当控除は適用されます。なお、益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2025年3月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購 入 時 手 数 料	手数料率は 3.3%（税抜3.0%） を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 （購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率（税込）） 収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	換金申込日の基準価額に対して 0.2% を乗じて得た額が換金時に差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）	ファンドの純資産総額に対して 年率1.87%（税抜1.7%） がかかり、日々の基準価額に反映されます。信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後（休業日の場合は翌営業日）、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンド監査費用（純資産総額に対して年率0.022%（税抜0.02%）（上限）、または年間330万円（税抜300万円）のうちいずれか少ない額を信託財産に日々計上します。）」 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの関係法人

委 託 会 社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受 託 会 社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
販 売 会 社	委託会社（am.jpmorgan.com/jp）までお問い合わせください。（ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書（交付目論見書）の入手先）

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2025年9月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	その他
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社 SBI新生銀行(委託金融 商品取引業者 株式会社SBI証券)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

本資料で使用している指数について

- 東証33業種別株価指数は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利・ノウハウ及び各指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、各指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。